



# 議会だより

No. 60 2019年11月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 小澤 実  
●編 集：議会広報編集特別委員会

一般質問録画映像の配信をしています！



### 坂戸山の頂から望む大城

平成30年度 一般会計決算認定 審議の概要	2～3	ページ
平成30年度 南魚沼市一般会計決算討論	4	ページ
委員会審査報告	5・6	ページ
令和元年度 南魚沼市一般会計補正予算	7	ページ
議決結果・委員会審査報告	8・9	ページ
一般質問 16名が市政を質す	10～16	ページ
二市一町議員会要望活動	17	ページ
各常任委員会報告・議会の動き	18・19	ページ
南魚沼市コシヒカリの日	20	ページ

# 平成30年度 一般会計決算認定 審議の概要

決算の詳細は、市報の10月1日号に掲載されています。

**【賛成 19人 反対 2人】で認定されました。**

**歳入 331億4,673万円**

前年度比 8億1,244万円減

**歳出 322億5,293万円**

前年度比 6億7,333万円減

## 平成30年度 一般会計決算 質疑応答

Q & Aは一部のみを掲載しています。( )内は質問者数

### 大綱質疑 (2人)

**Q** 新潟県における平成29年度の実質公債費比率は、14.9%で、令和4年度には18%を超え、起債許可団体に転落すると予測され、大騒ぎになっている。南魚沼市の実質公債費比率は平成30年度決算では、15.5%となり、県下ワーストワンを抜け出せないでいる。今後、一時的に18%を超えるとも聞くが、その要因と対策、改善の見通しはどうか。

**A** 県の財政状況の悪化は、当市への影響も考えられる。財政健全化については、常に留意をし、当初予算編成においてもこれを強く意識した編成となっている。これまでも一貫して財政指標の改善に努めてきた。今後も財政の著しい悪化は避けなければならぬが、必要な事業はしっかりと行なっていくかなければならない。特に大型事業を行なえば、一時的に指標は悪化するが、

真に必要な事業であればやむを得ないと考える。

### 歳入 (8人)

**Q** 寄付金のふるさと納税が、昨年度比で26.4%の大きな増加であったが、この要因は何か。また、新たな南魚沼ブランドを積極的に発信していきたいとしているが、平成30年度決算をふまえてどのように考えているか。

**A** ふるさと納税の情報発信用ウェブサイトを、昨年度2つ増やして対応したことと、年度当初から取り組んだことにより増加した。新しいブランドについては、各事業者が、販売方法や様々な農法による生産、雪室貯蔵など創意工夫し、販売品も増えている。

**Q** 「南魚沼のおいしい湧き水」の売り上げ寄付金が3割ほど増えているが、その使い道は何か。

**A** おいしい湧き水については、1本1円の寄付をいた

だいている。ホテルの冷蔵庫にすべて置くなど宣伝した結果、売り上げが伸びている。この寄付金は、自然環境保護に使っている。

### 歳出

#### 2款 総務費 (11人)

**Q** 顧問弁護士への報酬額が、予算の51万円に対し決算で122万円となったのはなぜか。

**A** 弁護士報酬は、訴訟等があるため、その案件により成功報酬を支払うため、その分が増額になった。

**Q** 毎週水曜日がノー残業デーとされている。あまり効果が無いと聞くが、平成30年度はどうであったか。

**A** 時間外勤務手当については、前年比で240万円減となり、わずかも効果は出ている。

**Q** 選挙用ポスターの掲示板については、設置不要なものもあるように思う。経費削減に努めるべきと思うがどうか。

**A** 掲示板の設置数について

#### 3款 民生費 (8人)

**Q** 人工透析者への通院費助成はどのくらいか。また通院が困難な方への対応は。

**A** 透析者53名、延べ612名に月1,500円から2,500円助成。高齢者もあり、交通手段の検討を始めている。

**Q** 幼児教育無償化により市で不用となる額は。

**A** およそ800万円である。

**Q** 「子育ての駅ほのぼの」の施設料は年間どのくらいになったか。

**A** 年間総額約732万円であった。

**Q** 一人当たり年額で、市営保育園と私営保育園の保育料の差はどのくらいか。

**A** 市営保育園113万9,090円、私営保育園115万7,901円である。

は一定の基準があり、削減はできない。場所については今後も検討したい。

**4款 衛生費（11人）**

**Q** 節水機器設置費補助金が前年度より増加しているが、降雪検知器の設置件数が258件と110件増であり、補助金が956万円増えた。

**Q** 可燃ごみ処理費はどのくらいか。

**A** 今年度は、1トン当たり4万3,700円であった。

**Q** し尿等受入施設運営費は、新施設となって節減出来たのか。

**A** 旧施設と比べ、経費は55%節減となった。

**5款 労働費（3人）**

**Q** 当市の有効求人倍率が高い原因は。

**A** 当市の有効求人倍率2.98倍に対して、県の有効求人倍率1.70倍である。11月になると、4.8倍から5.0倍と観光業需要が高くなるのが当市の有効求人倍率を上げている要因である。

**6款 農林水産業費（9人）**

**Q** 農地パトロールの成果は。

**A** 1回目のパトロールによって、9,212㎡が農地再生した。

**Q** 農地集積は進んでいるのか。

**A** 集積面積は、昨年度比105.2ヘクタール増、集積率は、前年度比1.63%増である。

**7款 商工費（11人）**

**Q** 道の駅南魚沼の今後は。

**A** 来場者は43万2千人で、現在の面積では限界に近い。今後は面積の拡大の検討に併せて、売り場面積に対する売上高も高いので、場外販売についても検討したい。他にも休憩所の有効活用や雪の活用も検討する。

**Q** インバウンドの推進は。

**A** 今後、国際交流員より英語版のホームページ作成を計画している。併せて「ビジット南魚沼」の動画の春夏秋冬バージョンを作成し、広くPRしていく。

**8款 土木費（8人）**

**Q** 機械除雪の距離を縮小した効果は。

**A** 7.4km削減した結果、約2,000万円の費用削減効果を試算している。

**Q** 春割除雪費は削減できたのか。

**A** 今年度は、6,149万円で、昨年度と比較し、7千万円減となった。

**Q** 消雪パイプ新設計画は。

**A** 現在700本以上の消雪パイプがあり、今後老朽化していくと、1本当たり2千万円程の整備費がかかるため、原則的に機械除雪で進めていく。

**9款 消防費（10人）**

**Q** 洪水ハザードマップは何部作成し、説明会は行ったのか。また不備な点等があるが今後の対応は。

**A** 24,000部作成した。六日町地域・大和地域・塩沢地域の3か所で説明会を開催した。不備な点等は国からのデータが公表された時に改訂していく予定である。

ある。

**Q** 消防団員にも応急手当講習は必要ではないか。

**A** 本部会議において消防団幹部に説明し、講習を呼びかけている。

**Q** 消防水利の充足率と耐震性防火水槽の設置数は。

**A** 消防水利充足率は95%、防火水槽は公設47基、私設20基で計67基である。

**Q** 現在の防災メール登録数は。

**A** 1万26名である。

**10款 教育費（11人）**

**Q** 小・中学校の洋式トイレの設置率は。

**A** 全体の47.1%で、100%の学校は2校である。

**Q** 土曜日教育支援の状況は。

**A** 5年目を迎え、今年度は4会場で76名の参加者。参加者は増えていない。今後は12の地域づくり協議会で開催を検討したい。

**Q** 子ども・若者支援センターの移動は。

**A** 令和2年に旧塩沢保育園に移設予定である。

**Q** モンスターパイプの稼働状況は。

**A** 1月25日から3月24日の59日間で49日営業し、稼働率は83%と高い。

**Q** 南魚沼市スポーツ協会補助金の対象は。

**A** 24協会、188クラブ、3,306名の会員数に120万円を補助している。

**12款 公債費（1人）**

**Q** 歳出に占める公債費比率は14%強であるが、どう捉えているか。

**A** 下水道や防災関係等国策による事業は補助金の場合と公債費として歳入する場合とがあり、実質的な負担感を実質公債費比率で見るとのがよい。当市は実質公債費比率15.5%と県内でも高いわけだが、ここまで事業を推進してきた成果でもある。

平成30年度  
南魚沼市一般会計決算

討論

反対討論 (日本共産党議員団)

「アベノミクス」で「格差」と「貧困」が拡大し、市民の暮らしは厳しく、10月の消費税増税が追い打ちをかける。市民の暮らし応援の市政が望まれる。

一般会計決算は当初予算から32億2,673万円増の331億4,673万円となった。起債残高(借金残高)は一般会計397億円、全会計では828億円だ。起債(新たな借金)は29億円に減額となったが、合併特例債8.8億円の減額が原因だ。公債費(借金返済)は元金43億円、利子2.5億円で、厳しい財政運営だ。実質公債費比率は15.5%と0.3%悪化し、県下ワーストワンは変わらず、せめて平均並の指標なら、市民サービスの拡充が可能だ。

借金をして借金を返す手法は一般家庭では考えない。財政調整基金19億円、合併振興基金33億円、ふるさと基金4億円など自由に使える基金は60億円あり、適正範囲に抑えるべきである。

賛成討論 (市民クラブ)

市民クラブは、ふるさと納税に過度に頼った資金繰りに注意を促したが、監査意見でも経常一般財源の縮小と財政健全化の推進が指摘された。

また、歳出では補助金の精査を質したが、監査意見でも行政サービスの堅持と新たなニーズ対応のための経費削減が求められた。

平成30年度予算は「若者が帰って来られる、住み続けられるまち」を目指した予算だったが、企画プロモーション事業、いわゆる雪資源活用事業の効果には疑問があり、縮減の修正案を提出した。決算審査の中でも、その疑問は払しょくされていない。

さらに、まちづくり推進機構と連携した移住・定住促進事業には、多くの反省点がある。

しかし、保険・医療・福祉をはじめとした主要事業への予算付けは、実施計画等に基づいた計画的なものであり、努力の跡が見える。これを評価し、賛成するものである。

賛成討論 (南魚みらいクラブ)

高齢化と人口減少問題を最大の課題を抱え、自主財源の根幹である市税も減少傾向が進んでいるなか、徹底した経費の削減、施設の長寿命化、学校の統廃合と、財政健全化にも積極的に取組み、市民への行政サービスの水準を堅持しつつ、新たな市民ニーズにも対応した。また「雪国ブランド」として、当市を全国、そして世界に広く発信した、雪資源活用事業は市民に夢をあたえた。以上を踏まえ、適正に使われた決算だったと考え、賛成討論とする。

賛成討論 (歩む会)

平成30年度の予算は、331億円余りで、現市長就任2年目の苦渋に満ちた予算であった。依存財源も多い。30年度末の起債残高は828億円余りという中で、喫緊の課題である財政健全化を見据えたものであった。多くの要望の中、課題山積であり、自主財源比率は40%にも満たない。財源に限りある中で、予算編成で、市長をはじめ執行部の努力が見られた。

小学校の統廃合による改築、樋渡東西線の付帯工事等は、大きな投資的事業で、積極的に進めている。また、子ども医療助成費、障がい者自立支援事業など、財政健全化と言いつながら、やらなければならぬ事業が多方面にあった。

30年度の一般会計決算は、林市長色の出た予算に対する決算であり、賛同できるものと考え、今後も信念に基づいた施策を望みたい。

賛成討論 (未来創政会)

平成30年度は、決算額が歳入331億4,673万円、歳出322億5,293万円で、前年に比べて8億1,244万円の減であり、この実質年度収支は、905万円の赤字となった。内容を見ると、自主財源の根幹である市税では、収入済額は73億2,036万円で、前年度に比べて367万円減少している。実質公債費比率は15.5%と、前年度比0.3ポイント上昇している。

当市においても、今後少子高齢化が進む中、どうしても税収が減つてくると見られる。行政サービスを維持する中で、新たなニーズにも応えていかなければならないのも事実である。今後の新ごみ処理施設建設、病院事業の総合的検討、また若者の定住移住政策等、課題は山積しているが、市民が安心・安全に暮らせる「大好き！南魚沼市」の実現に更なる期待をし、賛成討論とする。

## 平成30年度 特別会計・企業会計決算額

### 【特別会計】

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	55億5,999万円	53億7,827万円
後期高齢者医療	5億4,671万円	5億4,525万円
介護保険	66億9,110万円	64億5,301万円
城内診療所	1億 588万円	1億 124万円
下水道	50億9,831万円	48億2,053万円

### 【企業会計】

水道事業	収入	支出
収益的収支	21億7,666万円	19億1,627万円
資本的収支	6億1,359万円	16億5,106万円
合計	27億9,025万円	35億6,733万円

病院事業	収入	支出
収益的収支	53億4,550万円	56億2,273万円
資本的収支	2億9,521万円	5億4,496万円
合計	56億4,071万円	61億6,769万円

## 産業建設委員会 決算審査

Q & Aは一部のみを掲載しています。  
(令和元年9月5日)

#### 第76号議案

平成30年度南魚沼市下水道特別会計決算認定について

**Q** 下水道一般管理費の臨時職員賃金が大幅に減額になったのは人員に変動があったのか。

**A** 臨時職員2名のうち1名退職したので、1名募集をかけたが応募がなく減員、減額となった。

**Q** 処理場の管理が大きな負担となると思う。取り壊しも一つの手と考えるが補助事業の影響、経済的問題も含めどうか。

**A** 最悪の場合、補助金の返還が考えられる。現時点では、下水道の資材倉庫ということではなかなかいい利用計画がない。取り壊す場合、除却費を一括計上しなければならず取り壊しは難しい。

**Q** 不納欠損が470万円ある。最終的に逃げ得をしている人がいるのか。

**A** 水道料金の滞納者と重複している。個別に連絡を取って催促しており、逃げ得はないと考えている。

### ◆全会一致で認定

#### 第77号議案

平成30年度南魚沼市水道事業会計決算認定について

**Q** 給水収益と企業債償還金を比較すると給水収益が上回っており、経営としては良い傾向と思うが、今年だけなのか。

**A** 今年度に限らず給水収益は上回っているが、営業的収支は非常に厳しい経営状況である。

**Q** 地域別配水方式に移行するにあたり、地盤沈下への影響調査の結論はどの段階で出すのか。

**A** 目標は4年から5年の間に1本井戸を掘削し、影響を確認し判断したい。

**Q** 基本料金減免6,100万円に対し、基準外繰入が5千万円ほどある。将来的に純利益確保が難しい時に一般会計からの繰り入れはあるのか。

**A** 収入が厳しくなれば、政策的減免についてはきちんと満額をいただく交渉をしたいと考える。

**Q** 水道料金を下げられる要素はあるのか。

**A** 下げられる状況ではない。公平な負担を求める料金体系の見直しに着手していきたい。

### ◆賛成多数で認定

# 社会厚生委員会 決算審査

Q & Aは一部のみを掲載しています。  
**(令和元年9月4日)**

## 第72号議案

**平成30年度南魚沼市国民健康保険特別会計決算認定について**

**Q** 県からの特別交付金が予想以上に多かったということだが、今後も継続する見込みはあるのか。

**A** 特別交付金は継続して大体このぐらいの金額が来ると思うが、算定基準、項目が変わってくる可能性がある。内容の変更によっては増える、減ることもありうる。ただ、大きく減ることは考えにくい。

**Q** ジェネリックの普及率80%ということであるが、100%に伸ばしていくのか。

**A** ジェネリック80%は国が掲げている目標値で、全部の薬ではなく、ジェネリックがある薬の80%ということである。全てジェネリック

クで対応できるわけではないので100%というのは難しいが、80%を目標にしたい。

## ◆全会一致で認定

### 第73号議案

**平成30年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計決算認定について**

**Q** 滞納額が昨年度より105万円増えている。後期高齢者の滞納は考えにくいと思っていたが、特例軽減が減ったことの影響によるものか。

**A** 後期高齢者医療保険は普通、年金からの特別徴収なので滞納のしようがない。滞納する方で一番多いのは、年度途中で所得更正がかかってしまった方である。所得更正がか

かると、特別徴収ができなくなり、増えた分は納付書払いになるが、それが払えないというものである。

## ◆全会一致で認定

### 第74号議案

**平成30年度南魚沼市介護保険特別会計決算認定について**

**Q** デイサービスの施設が少なくなったが、特別養護老人ホームの入所待機者がデイサービスなどをきちんと利用できているのか。

**A** 施設を廃止する際、利用者が混乱しないように廃止する施設がきちんと対応するという話であった。廃止に伴う混乱というのはほとんどなく、不満等も聞いていない。

**Q** 地域医療政策の検討委員会にも介護士を入れるよう検討するべきではないか。

**A** 介護職についても地域医療政策の検討委員会のメンバーに入れられるかどうか十分に検討していきたい

思う。

## ◆全会一致で認定

### 第75号議案

**平成30年度南魚沼市城内診療所特別会計決算認定について**

**Q** 常勤医師確保のためどのような取り組みを1年間やつてきたのか。

**A** 常勤医師を確保するのが難しいこともあり、地域医療全体を見たときに市民病院群の中で一緒に考えていくのが一番いい方法ではないかという話をしており、そのような方向で進められればと考えている。地域医療政策の検討委員会に城内診療所も入れて議論していただきたいと思っており、そういった動きが出てきた中では新たな医師確保は停止している。

## ◆全会一致で認定

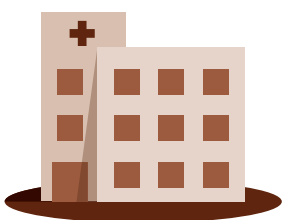
### 第78号議案

**平成30年度南魚沼市病院事業会計決算認定について**

**Q** 市民病院も大和病院も病床利用率を90%まで上げるように考えているのか。

**A** 市民病院の病床利用率は85%ぐらいであるが、月によつては90%を超えることがある。大和病院は、平成29年度は90.4%の病床利用率であった。平成30年度は82.8%であるが、患者数は増えている。それにもかかわらず病床利用率が低くなっているのは平成30年度に40床から45床になったが、人員確保がままならず5床稼働していなかったことによる。人員が確保されれば患者数も増え、病床利用率も上がるものと考えている。

## ◆全会一致で認定



# 令和元年度 南魚沼市一般会計補正予算 (第3号)

## 3,741万6,000円を減額し

## 総額 306億5,910万6,000円とします

### 主な補正項目

- ・ 財政調整基金繰入金の減額
- ・ 前年度純繰越金の増
- ・ 保育園等給食費の増
- ・ 議会一般経費
- ・ 公設民営保育園委託事業費
- ・ 上水道事業対策費減額

## 質疑応答

Q&Aは一部のみを掲載しています。

### ○議会一般経費

3,000万円

**Q** ペーパーレス化なども見据えると、各議席などに電源が必要になる。電源設置は今回の音声設備改修工事と併せて可能か、今後別で行うのか。

**A** 細かい設定は未定だが、マイクにも電源は必要になるため、設置したい。

**Q** 特殊な工事だが、庁舎の老朽化なども考慮し高額な費用をいかに安くするか。今回の予算措置に踏み切るほどの緊急性があるのか。

**A** 予算よりも安くしたいが、質が低下することは避けなければならぬ。プロポーザル方式も視野に入れ安価で良いものを導入したい。現在の設備は昨年12月議会中に一度停止した。回復はしたが、現在使用しているパソコンがWindowsXPのため、いつ止まってもおか

### ○スポーツ交流事業費

140万円

**Q** 東京オリンピックまで1年を切った現段階において、この事業の目的はノルウェー自転車チームの誘致か、純粹に交流するためか。

**A** 昨年度から事前合宿誘致のために動いていた。10月にノルウェーチームの監督が自転車イベントで来日するため、誘致につながる最後のチャンスとして招聘する。ただ、事業の目的は、合宿以後の交流も含めた2本立てで考えている。

### ○移住・定住促進事業費

100万円

**Q** 首都圏等で実施するセミナーが現地研修に結び付かないことを懸念するが、昨年の実績も含め今回の予算

しくなく、予算措置に踏み切った。

**A** に見合う事業にする見込みがあるのか。

**A** 昨年は田舎ライフ塾に14人、体験住宅でのお試し居住に32人が当市に来ている。今年も首都圏で実施する各種セミナーの参加者呼びかけ、一人でも多くの方から当市に来ていただくため、この補正予算を交通費の補助金として活用したいと考えている。

### ○保育園等施設整備事業費

1,116万円

**Q** 今回の事業に対して、国から補助金などが出る可能性はあるか。

**A** 今回の事業は補助対象になるのは難しいと考えており、全額一般財源での対応を予定している。

**Q** 事業費には土地代金も含まれているのか。

**A** 借り上げるので、購入費用は入っていない。





## 令和元年9月定例会の全議決結果

議案番号	市長提出議案	議決結果
第16号報告	専決処分した事件の承認について（公用車両事故に係る損害賠償の額を定め和解することについて）	承認（全会一致）
第17号報告	専決処分した事件の承認について（令和元年度南魚沼市一般会計補正予算（第2号））	承認（全会一致）
第67号議案	南魚沼市印鑑条例の一部改正について	可決（全会一致）
第68号議案	南魚沼市税条例の一部改正について	可決（全会一致）
第69号議案	消費税及び地方消費税の税率の改定に伴う関係条例の整備に関する条例について	可決（全会一致）
第70号議案	南魚沼市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第71号議案	平成30年度南魚沼市一般会計決算認定について	認定（賛成多数）
第72号議案	平成30年度南魚沼市国民健康保険特別会計決算認定について	認定（全会一致）
第73号議案	平成30年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計決算認定について	認定（賛成多数）
第74号議案	平成30年度南魚沼市介護保険特別会計決算認定について	認定（賛成多数）
第75号議案	平成30年度南魚沼市城内診療所特別会計決算認定について	認定（全会一致）
第76号議案	平成30年度南魚沼市下水道特別会計決算認定について	認定（全会一致）
第77号議案	平成30年度南魚沼市水道事業会計決算認定について	認定（賛成多数）
第78号議案	平成30年度南魚沼市病院事業会計決算認定について	認定（全会一致）
第79号議案	令和元年度南魚沼市一般会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
第80号議案	令和元年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第81号議案	令和元年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第82号議案	令和元年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
第83号議案	令和元年度南魚沼市城内診療所特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第84号議案	令和元年度南魚沼市水道事業会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第85号議案	令和元年度南魚沼市病院事業会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第86号議案	令和元年度南魚沼市下水道事業会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
第87号議案	作業所浸水事故に係る損害賠償の額を定め和解することについて	可決（全会一致）

# 一般質問

Q & A は一部のみを掲載しています。

## ■ 質問順位

1. 寺口 友彦
2. 清塚 武敏
3. 佐藤 剛
4. 大平 剛
5. 目黒 哲也
6. 吉田 光利
7. 阿部 久夫
8. 勝又 貞夫
9. 梅沢 道男
10. 田中せつ子
11. 鈴木 一
12. 永井 拓三
13. 桑原 圭美
14. 岡村 雅夫
15. 中沢 道夫
16. 中沢 一博



市民クラブ

寺口 友彦

## ロコミで若者の移住定住を進める

**答** 市の発信力は飛躍的に伸びている

**Q 問** 移住・定住促進事業には結果が求められる。田舎ライフ塾、お試し居住で何人が移住してきたのか。若者の間で話題になっているか確認しているか。

**A 市長**

平成30年度の移住者推計値では、134世帯164人の移住があり、そのうち30歳以下が91人であった。新潟県の移住者把握調査では県全体ではマイナスだったが、当市は昨年より5%程度増加した。若者の間で話題になっているかの確認は難しいが、事業を行って成果と言える部分が出てきているのではないかと考えている。前に向かって進んでいると確信している。

## 乳がん検診の若い世代への受診枠拡大は

**答** 対象年齢など国の指針に従って行っている

**Q 問** 平成30年度の乳がん検診受診率は、対象者9,718人のうち24.5%であった。受診率向上に向けた取組みは。また、血液検査やだ液検査を取り入れる考えはないか。

**A 市長**

受診率向上のために乳幼児健診の会場に検診申込書を置いたり、住民健診申し込み期間以外でも受診



## 一般質問とは…

議員が市の行政全般について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いただすものです。

右のQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問の録画映像がご覧になれます。



できるようにしたりしている。

**A 部長**

血液検査、だ液検査がどのがんに効果的か、まだ承知していない。厚生労働省の指針に従って実施する。



南魚みらいクラブ  
清塚 武敏

## 市内の救急搬送の状況は

**答** 県平均と比べ、1.2分ほど長い

**Q 問** 救急車の要請者は、傷病者を少しでも早く医療機関へ搬送することを望んでいる。病院到着までの時間短縮に向けた取組みについて伺う。

**A 消防長**

救急隊から医療機関へは1回目の問合せ先で85%が収容できており、医療機関との調整に時間を要している状況にはない。救急隊員による必要な処置、応急手当等、質の向上に努め、時間短縮を図りながら、活動を行っていく。

**Q 問**

持病や服薬などの医療情報、緊急連絡先が把握できる救急医療情報キットを市民に推奨することで、素早い救急搬送に繋がると考

えるが。

**A**市長 一般家庭の皆さんには、「つおぬま米ねつ」との加入推進を進めていく。

**野球場のデジタルスコアボード化は**

**答** 多くの方が望んでいるが現時点では困難だ

**Q**質問 大原運動公園二期工事の考えを伺う。

**A**市長 アクセス道路、駐車場等の要望があるが、利用度、緊急性を優先している。財政状況を踏まえ適切な時期に判断したい。

**Q**質問 大和地区の健康増進及びトレーニング施設の整備は。

**A**市長 当初より各地区ごとに運動施設を作る考えは無かった。体育館、既存空き施設の再利用等が現実的に可能か考えたい。



市民クラブ  
佐藤 剛

**受益地一部除外で、農振除外の第一歩を**

**答** 農振除外はそう簡単ではない

**Q**質問 農振除外の関連で事業継続中に限り、当該

土改事業の受益地の10%以内であれば受益地から外すことが可能とする内容の解釈運用が県から示された。

このことは、農振除外要件の土改事業終了から8年経過しなければ農振除外は原則できない。という大きな課題解決につながる。

浦佐地区は、首都圏からの交通アクセス、医療、教育等環境の充実で移住定住、新たな産業、雇用と期待は大きい。だが、殆どが農振地域で土地利用が進まない。この機会に必要面積を受益地から外し、農振除外の第一歩として進め、産業、雇用につなげる取り組みが必要でないか。

また、県内で当市を含む3市町のみ農地転用の権限移譲を受けていない。迅速、利便性向上は企業進出も促すがなぜ受けないのか。

**A**市長 県営かん排事業の実施区域での受益地除外

については、事業実施中で10%未満なら事業変更計画の継続不要で簡素化された。この点、個別具体的計画が出ればチャンスだが、このことで農振除外は難しい。個別事業に対応できる条件整備を進めるが農振除外はそう簡単ではない。

権限移譲は人員面での拡充と担当者の教育、研修体制を新たに構築する必要がある。農振除外手続き自体が円滑化するという可能性は見込めないと判断している。権限移譲がすばらしいものであつてほしいが、そうではない現実があることをご理解いただきたい。



未来創政会  
大平 剛

**街づくりにおけるバリアフリー化は**

**答** 使用する人たちの意見を聞きながら進める

**Q**質問 市内施設、道路等におけるバリアフリー化

の今後の方針は。計画段階から障がい者の人たちからも評価してもらいながら取り組むことが必要であると考えている。

**Q**質問 多目的トイレの整備状況と今後の見通しは。

**A**市長 南魚沼市における車いす対応トイレは87施設、オストメイト対応は8施設がある。

今後は、さらに多機能化したトイレのニーズが高まることも予想される。公共施設の未整備の箇所は、大規模改修等に合わせて整備を進めていきたい。

**Q**質問 南魚沼市店舗バリアフリー改装工事補助金の状況と今後の継続、拡充について。

**A**市長 今年度の申請件数は8件、交付決定の総額は305万円である。今年度の受付は終了したが、申請件数等の状況をみながら、飲食店・宿泊施設におけるバリアフリー化の支援を進めていきたい。

**Q**質問 浦佐駅の在来線ホームへのエレベーター設置の要望を。

**A**課長 魚沼基幹病院等が立地している特殊性を考慮し、利用者の方の利便性を高めるため、引き続き要望をしている。



多目的トイレ



南魚みらいクラブ  
目黒 哲也

### ガストロノミー 振興は

**答** お酒と雪国ならではの  
食文化を核に

**Q 質問** 南魚沼市におけるガ  
ストロノミーの展開は。

**A 市長** 雪国の暮らしから生  
まれた発酵食や保存食  
を中心に、さらに埋もれてい  
る食資源を発掘していく。

**A 部長** J Rのデスティネー  
ションキャンペーンは、  
10月から12月は新潟県で、来  
年4月から6月まで群馬県で  
開催されるので、群馬県と連  
携していきたい。その後の東  
京オリパラにどうつなげてい  
ったらいいか、長期的な展望  
をもって取り組んでいく。

**Q 質問** 必要とされる人材群  
と育成は。

**A 市長** 当市には豊富な人材  
がいるので、内なる者  
と外なる者とを束ねて仕掛け

ていく集団が必要であり、そ  
の取組みによって育成されて  
いくもの。

**Q 質問** 組織体制は。

**A 市長** 自治体ごとの観光協  
会ではなく、広域圏で  
の組織体制が必要であり、今  
後取り組んでいかねばならな  
い大きな課題である。

**Q 質問** 六日町駅前ロータリ  
ーの利便性向上は。

**A 市長** 現在、乗り入れを行  
っている交通事業者の  
理解と協力が必要である。市  
民や民間の利用も多いので早  
急にテーブルを上げ、議論し  
ていく必要がある。

### ガストロノミーとは

ガストは「胃を、ノミー」は「方法・  
「学び」を意味し、「美食」と訳される。  
食を旅の主目的に置き、ただ食を楽しむ  
だけでなく、その土地の風土や伝統が  
織りなす食文化を丸ごと体感すること。

### 「デスティネーションキャンペ ーン(DC)」とは

「Destination(デスティネーション)  
とは旅の目的地や行き先のこと。北海道  
から九州までのJR旅客6社が、現地の  
自治体や観光会社、旅行会社などと協力  
し、地域の新たな観光素材をPRし誘客  
する大型キャンペーン。」



南魚みらいクラブ  
吉田 光利

### GAP(農業生産工 程)の普及は

**答** 認証取得の推進を支援  
しつつ

**Q 質問** 将来のブランド力向  
上と拡販に向け、認証  
取得前後への最大限のアピ  
ールと支援が必要と思うが。

**A 市長** 技術的支援はJAが  
指導を行い維持更新費  
用の1/2を市が支援してい  
るが消費者の認知度が低いと  
思っている。ブランド力向上  
は農家経営判断でGAPを目  
指さないとしても、品質向上  
に努めていくことで販路拡大  
に繋がっていくと思う。

**Q 質問** JAが事務局となっ  
て団体認証を受けた場  
合、販売は全部JAを経由し  
なければならないのか。

**A 部長** 全てJAを通さなく  
ても独自販売でも構わ  
ない。

**Q 質問** 市長より認証取得者  
に対し労いを含め意見  
交換会等の触れ合いの機会を  
設けてGAPの発信を検討で  
きないか。

**A 市長** 素晴らしいと思う。  
GAP認証の呼び水に  
なるよう考慮し、前に出てい  
きたい。

**Q 質問** 南魚沼産農産物のオ  
リンピックへの食材提  
供で、市の動きはどうか。

**A 部長** 東京オリパラでは現  
在、米ときのこを登録  
している。

### 生活保護世帯の 増加の分析は

**答** 支援体制の取組みが申  
請に繋がってきた

**Q 質問** 生活保護受給者解除  
率はどのようになって  
いるか。

**A 部長** 主に高齢化による死  
亡、就労、年金受給に  
より廃止となっている。



歩む会  
阿部 久夫

### 第二上田小学校統合 に係る取組みは

**答** 学校施設の枠を超えて  
検討しつつ

**Q 質問** 統合後の校舎の利活  
用は。

**A 市長** 用途地域内ではない  
ため、制限される用途  
は特にならない。今後は学校施設  
という枠組みを超えて検討し  
ていく必要がある。

**Q 質問** 地域との連携は。

**A 市長** 地域の意見を聞きな  
がら、新しい視点に立  
って方向性を検討していく。

**Q 質問** 災害や防災の対応は  
どのように把握してい  
るか。

**A 市長** 学校の再利用のあり  
方と防災の拠点のあり  
方を同時に考えていく。



登川河川公園

**Q 質問** 児童生徒の影響はないか。

**A 教育長** 児童に悪影響があつてはならない。生き生きと学習ができる体制づくりに工夫をこらす。

**登川河川公園の看板に工夫や整備を**

**答** 三者協調で進める

**Q 質問** 夏、多くの人が公園にキャンプや遊びに訪れるが、整備が不足ではないか。

**A 市長** 砂防・振興局と三者合同で安全点検を行っている。今後も幅広い世代が安全に利用できるよう努めていく。



歩む会  
勝又 貞夫

**ドライブレコーダー等の設置を急げ**

**答** 責任を持って取り組む

**Q 質問** 毎日のテレビ報道を見て分かる通り、ドライブレコーダーや防犯カメラの設置は、もはや時代の流れでもある。南魚沼市の公用車のドライブレコーダーや、公共施設の防犯カメラの設置はなかなか進んでいないようだ。せめて、通学・通園用のバスには全車にドライブレコーダーを設置するべきだし、保育園や幼稚園、小・中学校などには、優先的に防犯カメラを設置するべきとの市民の声がある。抑止力の観点からしても設置を進めるべきだ。この点について市長の考えを問う。

**A 市長** これについては、昨年の12月議会でも質問があった。必要性や優先順位を勘案しながら、設置をすすめていくという方針である。

ドライブレコーダーについては、昨年12月の6台に対し、現在は13台で7台を増強した。バスについては、車両を更新する際には、基本的に設置していきたい。市民の声も大事だし、行政側には責任もある。通学・通園バスを優先して設置を考えている。

防犯カメラについては、本庁舎に2台を設置し、大和庁舎には、民間業者への事務所の貸し付けという、外部的要因もあり7台設置した。優先順位を持ちながら、今後も必要な所に設置していく。これでいいと考えているわけではない。



ドライブレコーダー



市民クラブ  
水沢 道男

**骨髓等提供ドナー助成制度の導入を**

**答** 関心事なので、研究させていただく

**Q 質問** 白血病等の治療には、骨髓移植等が有効だが、移植には白血球型の適合が必要だ。非血縁者間では数百から数万分の1の確率でしか一致しないことから、一人でも多くの患者さんを救うためには、ドナー登録者の増加が必要だ。市内事業所でのドナー特別休暇制度の導入や、自治体による提供ドナーや支援事業所への助成制度の整備が急がれるが、考えを伺う。

**A 市長** ドナーへの助成制度は、本来であれば国・県レベルで整備すべきと考えますが、他市の状況も調査し、導入に向けた検討を考えている。

**南魚沼市の防災行政無線体制の整備を**

**答** メール活用等に対応したい

**Q 質問** 当市の防災無線は、災害発生時の避難勧告、避難指示の情報伝達には十分とはいえない。同報系（屋外スピーカー等）の防災行政無線の早急な整備と、住基システムと連動した地図システムとの連携により、県や消防本部との連携体制を図るべきではないか。

**A 市長** 現実問題としては、登録制メール等の活用と思うが、地図システムの整備は、将来性が見込めると思うので、活用事例も参考に検討を行う必要があると考えている。





市民クラブ  
田中せつ子

### 放課後学童保育の待機者解消を

**答** 支援員の確保が重要と考えている

**Q 質問** 子育て支援課から学校教育課に移管しての具体的な改善点は。

**A 市長** 大幅な改善点はないが、狙いであった学校との連携は密になっている。

**Q 質問** 放課後支援員の確保と人材育成はどう進めているか。

**A 市長** 小学校事務補助により教員の多忙化解消とあわせ、確保を考えたい。

**Q 質問** 定員増加と待機者解消はいつになると見込むか。

**A 市長** 来年度は野の百合第二学童保育で定員増を見込み、支援員確保に力を入れる。

**Q 質問** 夏休み中の子どもの安全な居場所づくりを検討するか。

**A 市長** 今ある学童を充実させる。

### 人権尊重のまちづくり推進は

**答** 人権教育・啓発推進計画に基づき進める

**Q 質問** 人権尊重の普及啓発活動の実績と今後の計画は。

**A 市長** 講演会やセミナーを実施、計画はイベントカレンダーでお知らせしたい。

**Q 質問** 人権啓発ネットワーク整備拡充で移住者へのサポート体制も構築したか。

**A 市長** 関係機関と連携し、啓蒙活動と相談体制の充実に努めたい。

**Q 質問** 外国人の子どもたちの受け入れ準備は。

**A 市長** 大きなテーマであり、国・県の支援を求めている。



歩む会  
鈴木 一

### 行政運営をコンパクトにしていく考えは

**答** 必ずすべきものと考えている

**Q 質問** 全く市長の腰を折るつもりも、足を引っ張るつもりもないが、人口減少は止まらない。現在の施策では、ただ人口減少について鈍化するだけと考える。

南魚沼市へだけ人は集まらない。大都市への人口集中を止めなければ地方の人口減少は止まらない。

20年、30年後市の人口はどうか。4万人、3万人と減少した場合、行政がこのままではいけない。人口が半分になったら、職員が半分ではないと

はならない。病院・保育所・市営住宅など今後、民営化への検討をしてはどうか。必ず民営化という話ではない。研究をしていくべきと考えている。

**A 市長** 必ずやるべき課題と考えている。日本の人口が8千万人まで減ることを考えれば、ヨーロッパのドイツの現在の人口と同じである。ドイツは日本よりもはるかにインフラが整備されている。人口減の中で一番すべきは、かに効率的な国家を作り上げるかというのが喫緊の課題ではないか。

### 西山地区圃場整備地の保全について伺う

**答** 交付金を活用していた

**Q 質問** 人口減少を悲観するだけでいいの。昭和24年が旧3町で人口が最大であったが、今は過去最低になっている。減少していくのは間違いない。簡単ではないが、できればコンパクトにしていかなければいけないと考えている。

整備後、何十年も経つ圃場の保全に支援はないか。

**A 市長** 国の方針の下、予算の獲得をきちんとしながら、地域の皆さんと一緒に進んでいく。



未来創政会  
永井 拓三

### 南魚沼市のスポーツ施設の活用を

**答** 交流人口の呼び込みにも活用する

**Q 質問** 大原運動公園の各運動施設の稼働率と利用料の相関は。

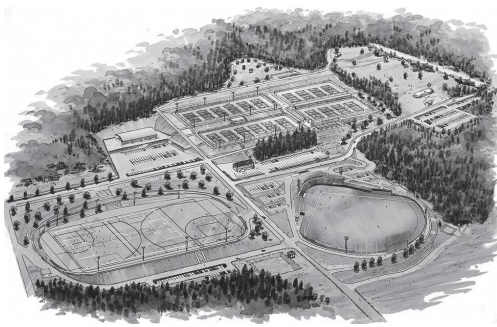
**A 市長** 各施設とも高い稼働率で運営されている。しかし、減免制度があるので利用料の収入増とは必ずしもならない。

**Q 質問** 大原運動公園周辺の各民間業者との連携は。

**A 市長** 地元企業を中心として、協賛を募り各種イベントを開催している。

**Q 質問** スケートパークの利用状況と大会などの誘致活動は。

**A 市長** スケートパークは県外からの利用も多い。



大原運動公園イメージ図

大会誘致については、市民の皆さんへの施設の周知の取組みと南魚沼市文化スポーツ振興公社、地元のスケートボード愛好会と連携したイベントを10月に企画している。来年度以降については、村上市とも協議を進めている。

**Q 質問** その他スポーツ施設で、合宿などの長期滞在が可能なジャンルはどのようなものか。

**A 市長** 3日以上滞りを合宿とすると、バドミントン、サッカー、ラクロスといった種目がある。それぞれの団体から指摘をいただきながら状況整備を行っていきたい。



未来創成会  
桑原 圭美

**新学習指導要領実施後の学習支援は**

**答** 現状に配慮し、慎重に対応していく

**Q 質問** 新学習指導要領実施による、遅れがち子どもに対するケアをどう考えているか。

**A 教育長** 一人一人の児童に確かな学力を保证することは最大の責務である。

まず、学校現場の教師を支援し、つまづく子どもを出さないためには教師の指導力向上が不可欠であると考えている。

**Q 質問** 土曜日学習を更に充実させ、放課後補習教室を行うべきではないか。

**A 教育長** いずれ、放課後補習教室に広がる可能性はあるが、人的配置、予算面の問題があり、時間をかけて検討していきたい。市内で学習

塾の数が増えているので、民業を圧迫する可能性もあり、制度設計には慎重を期す必要がある。

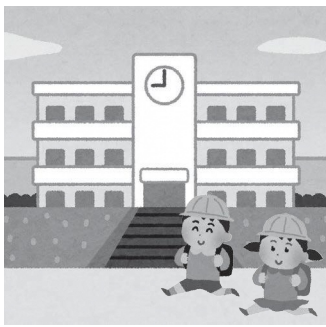
教員OBがあり、支援人材の確保は可能であると考えている。

**Q 質問** 学童保育を従来通りとせず、学習支援と連携させて基礎学力の向上を目指すべきではないか。

**A 教育長** 学童保育の目的と学習支援は少し違うが、国等の今後の動向を見ながら、柔軟な対応を考える。

**Q 質問** 子どもたちの将来のために、大胆な予算確保が必要ではないか。

**A 教育長** 優先順位をつけながら予算確保している。限りある財源を有効活用して最小の経費で成果が上がるよう努めていきたい。



日本共産党議員団  
岡村 雅夫

**ごみ処理問題は先進事例を参考にせよ**

**答** 先進地の事例研究は継続していく

**Q 質問** ①新ごみ処理施設の建設は、あくまでも国際大学用地内として進めていくつもりか。周辺集落の同意を得る方法は示していないが、どうとりまとめようとしているのか。

②新ごみ処理施設建設について、今現在決定している内容は何か。

③この施設建設の広域化作業部会と検討委員会で決定されたことが、本決定されたかのように進んでいる。ごみ政策の根本が語られていないのではないか。高度化、大型化された焼却施設は、建設費・修繕費等のランニングコストも多大で、長期に渡って大きな住民負担となる。焼却依存から脱却して、住民と行政の協働のもとに、ごみの大幅削減と資源化に踏み出すために、全国の先進的な実践を参考にしながら議論する必要があると考えるが、その所見を問う。

①新ごみ処理施設の建設予定地として、二市一町で合意しているのは、国際大学用地内の一か所であるが、何があるうとこの場所を推し進めるといふ意味ではない。当該地域にしこりや対立関係が生じないように配慮しなければならない。

②生ごみ処理は全量を焼却、燃焼方式はストローカ方式、不燃ごみ処理の3点が決まっている。

③先進地の事例研究は急りなく継続していくが、焼却処理が不合理で、時代に逆行するとの主張には組ることができない。大型焼却施設は、建設や維持管理に大きな経費がかかるが、小規模施設の建設では、安心・安全な市民生活を確保できないと確信している。観光・事業系のごみが多く、不可能と思う。地域の実情を勘案して、最も無理なく持続可能な処理方法として、焼却処理を選択している。

焼却処理を選択している。



日本共産党議員団  
中沢 道夫

### 保育無償化に合わせ 副食費を無償に

**答** 全面的に無償化する事には反対

**Q 質問** 保育の無償化は基本的に歓迎すべき事だが、財源を低所得者ほど負担の重くなる、消費税に依存するのではなく、別の財源を充てるべきと考えるが、市長の見解を伺う。

**A 市長** 国の施策であり、答弁は難しい。

**Q 質問** 保育料の無償化に合わせて、新たに徴収されることになる副食費（一か月4,500円）を、市の負担で無償化できないか。給食も保育の一貫であり、これまでは保育料に含まれていたものであるが。

**A 市長** 全面的に無償化することには反対だ。当面は国と同じ基準で実施し、状

況を見ながら、市独自の施策を行うか考えていく。

**Q 質問** 来年度から無償化の費用は、全額市の負担となる。しかし、国は一般財源総額に増額分を確保すると答弁している、公立でも私立でも市の負担は変わらない。これをきっかけに民営化を進めることがあつてはならないが、市長の見解は。

**A 市長** 今回の無償化が民営化を加速させるとは考えていない。少子化対応の中では施設の再編の検討も必要になる。

**Q 質問** 内閣府は、副食費の滞納によって、保育の中断の可能性を示しているが、市の対応は。

**A 部長** 副食費の滞納を理由に、保育の利用を制限することは考えていない。



未来創政会  
中沢 一博

### 当市の出産・子育て 支援策の推進を

**答** 検討した中で取り組む

**Q 質問** 少子高齢化が進む当市において、少子化対策として子どもを持つことに幸せが感じられる政策が必要と考えるが。

- ① 学校・保育所を含め第三以降の給食費の無償化を。
- ② 現在42万円の出産育児一時金の引き上げ拡充を。
- ③ ロタウイルスワクチンの公費一部助成を。

**A 市長** ① 学校給食費については、財源が必要である。子どもに食事を与えるのは親の務めと思っている。当面は国の施策と同じ基準で実施し、状況によって判断したい。  
② 出産費用は上昇傾向にあるが、子ども医療費助成の拡充による効果・検証などを

行った上で慎重に検討したい。

③ 費用対効果を検証した中で、ほかの任意接種ワクチン等との優先順位等も含め、助成事業について前向きに検討していきたい。



### 東京五輪に向けた観 光立市の具体策は

**答** 雪国をテーマに進める

**Q 質問** 東京オリパラを契機に地方を訪れる訪日客の増加は、地域活性化のチャンスと捉え具体策を伺うと同時にキャッシュレス決済の推進を。

**A 市長** 雪国ならではの豊かな自然・ふれあい等をテーマとしてさらに展開していきたい。キャッシュレス決済は非常に大事な観点である。

## 全国市議会議長会より自治功労者表彰を受けました

市議会議員として市政の振興に努めた功績により表彰されました。同じく、北信越市議会議長会からも表彰を受けました。

- 牧野 晶 議員 (15年以上在職表彰)
- 阿部久夫 議員 (15年以上在職表彰)



(左から) 林市長、牧野議員、阿部議員、小澤議長

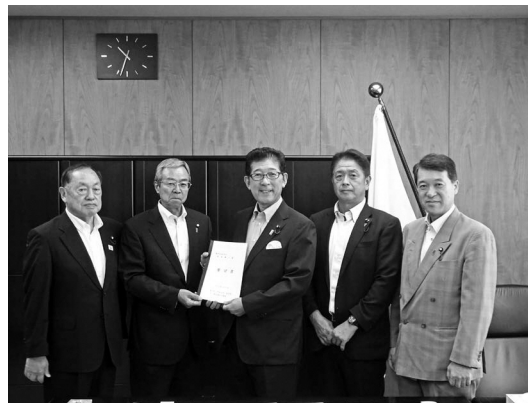


「湯沢町・南魚沼市・魚沼市」議会議員協議会で要望活動を実施しました

湯沢町、南魚沼市、魚沼市それぞれの議会から選出された議員が3班に分かれ、8月27日に国、県等の関係機関に要望活動を行いました。

班	市 町	氏 名	主な要望先
1班	湯 沢 町	南雲 正	国土交通省、厚生労働省、 農林水産省 等
	南魚沼市	小澤 実	
	魚 沼 市	遠藤 徳一	
2班	湯 沢 町	白井 孝雄	新潟県知事（秘書課）及び 新潟県庁関係部局 等
	南魚沼市	塩谷 寿雄	
	魚 沼 市	岡部 計夫	
3班	湯 沢 町	田村 計久	南魚沼地域振興局、国交省 湯沢維持出張所 等
	南魚沼市	阿部 久夫	
	魚 沼 市	佐藤 肇	

〈1班〉



高鳥農林水産副大臣

〈2班〉



新潟県庁土木部

〈3班〉



南魚沼地域振興局

要望内容

- ①一般国道17号新三国トンネルの早期完成と湯沢町・南魚沼市間の改修整備について
- ②公共道路等除雪業務実績の経営事項審査の経営規模等評価への加算について
- ③国道17号六日町バイパス・浦佐バイパス及び上越魚沼地域振興快速道路国道253号「八箇峠道路」・「十日町道路」の整備推進について
- ④上越新幹線の活性化と新潟空港への延伸について
- ⑤JR東日本上越線及び只見線の円滑な運行について
- ⑥地域医療、介護を守るための支援について
- ⑦豪雪地帯における屋根等融雪のための経費を雑損控除の対象として認めることについて
- ⑧森林環境譲与税における譲与基準の見直しについて

## 総務文教委員会 管外調査

○期日 令和元年6月19日～20日

### ①調査先及び調査内容

①東京都杉並区  
・すぎなみ9年カリキュラム  
(総合的な学び編)について

9年カリキュラムの小中一貫教育や総合的な学びについては、杉並区教育ビジョン2012にある、「連続性」と「きめ細かさ」、「かわり」と「つながり」の視点に関わるものとなっている。

小中一貫教育の取組みは、「学びのつながり」と「人の生かし合い」をキーワードに置き、一人一人の学びを9年間確実につなげることを目的としている。

地域が学校を支える仕組みとしては、地域運営学校と学校支援本部の2つが両輪となっている。現在、小中学校64校のうち55校が地域運営学校という位置付けであり、学校支援本部は全校設置となっている。

学校や教育委員会だけでなく、地域とのかかわり、地域の方々の生かしながら、特色ある学校づくりを推進している。



### ②茨城県常総市

・常総ほっとサタデー教室  
(小学校土曜日補習教室)について

学習のつまづきを補い、宿題や復習を支援する補習教室で平成26年度から行っている。学習塾や児童保育ではなく、小学生の基本的な学習について手助けし、学習習慣を身に付けることを支える機会としている。そのため、一斉の指導は行わず、児童一人一人の個別の課題に寄り添う学習機会としている。

現在、土曜日は市内2会場、平日は5つの小学校で、火曜日、水曜日、木曜日の放課後に実施している。対象児童は、市内小学校に在籍する4年生、5年生、6年生の児童で、原則として保護者が送迎することになっている。学習指導員は元教員16名で各教室2名体制で実施している。

児童からは「勉強が楽しくなった」、保護者からは「自主的に宿題をするようになった」、学校からは「授業の集中力が向上した」などの声を聞いている。



## 産業建設委員会 管外調査

Q&Aは一部のみを掲載しています。 ○期日 令和元年6月26日～27日

### ①調査先及び調査内容

①山形県寒河江市  
・学びの里TASSHOについて  
TASSHOは、平成25年3月に廃校した田代小学校を改修し、体験交流型宿泊施設として平成30年4月にオープン、①旅館業の運営、②地産地消型レストランたる亭の運営、③体験プログラムの提供、④施設の貸し出し、⑤加工品の製造及び販売を主な事業として運営している。

また、交流人口の増加、地域内の雇用の創出、地区内コミュニティの復活を重点に取り組んでいる。

昨年度の宿泊は、延べ人数1,026人、実数670人で、7月、8月が全体の半分を占めている。

●質疑応答  
Q 廃校の改築費や運営費はどの程度かかったか。  
A 改築費は約1億円で、国の地方創生拠点整備交付金を利用し、市が2分の1を負担した。運営費は自主事業での捻出を目指している。



### ②宮城県仙台

・起業支援センターアシスタの取組みについて  
アシスタは平成26年1月30日に開設した。愛称のアシスタには「スタートアップをアシストする」「明日のスターを生み出す」「明日のスターをアシストする」といった意味が込められている。

東日本大震災からの復興特需の終息を見据え、持続的な地域経済発展のために取り組んでいる。

1つの特色として、女性の起業を旨とし、外部専門家に女性2名を配置している。相談件数は、センター開設前の250件程度から年間1,200件程度と急増し、起業件数もセンター開設前の20件程度から110件程度へと増加している。

業種は、サービス業が半数以上と圧倒的に多く、次いで小売業、飲食業が2割程度となっている。ネーミングやロゴマーク等による親しみやすさが、利用者数が増えている大きな要因の一つだと考えている。

●質疑応答  
Q 資料作成代行など、物理的な支援は行っているか。  
A 我々は公的支援機関であるため実務代行はしていない。アドバイザーのみである。

Q 仙台市役所との連携やつながりはあるか。  
A 市役所とは月に1度の定例ミーティングのほか、随時必要な連絡を取っている。



# 社会厚生委員会 管外調査

○期日 令和元年7月2日～4日

## 調査先及び調査内容

### ①静岡県浜松市

・第三次浜松市自殺対策推進計画及び絆プロジェクトについて

第三次自殺対策推進計画の重点施策は、安心して暮らすための包括的支援の充実、若年層・働き盛り世代への対策の充実、多職種連携によるセーフティネットの強化(絆プロジェクト)の3点である。

絆プロジェクトの目的は、経済問題を抱える自殺ハイリスク者に関連が深い弁護士・司法書士と、精神保健の専門家間の連携の仕組みを構築して、自殺者の減少を目指すことで、地域の実情に合った「生活の視点」での連携の仕組みを構築している。

### ②兵庫県相生市

・子育て応援施策「11の鍵」について

相生市は平成23年に子育て応援都市宣言を行い、子育て支援の先進都市モデルとして取り組んでいる。

「11の鍵」は結婚、出産から教育まで、家庭のライフステージに合わせた11の施策で、これを1つの



パッケージとしてPRしている。出産、子育て関連の施策として、妊婦健康診査補助、出産祝金支給などが挙げられる。

「11の鍵」の内容については、毎年見直しを行っており、今年度から内容を一新した。今後は地域創生総合戦略「相生市もつと活力上昇計画」を軸とし、ターゲットを明確にした事業展開をしていく。

### ③石川県加賀市

・高齢者お達者プランについて

「高齢者お達者プラン」は、加賀市の介護保険事業計画・高齢者福祉計画の愛称である。地域密着型サービスを順次、町なか

に転換するという方針を立て、古くなった大型の特別養護老人ホームの分散化、小規模の特別養護老人ホームの整備に取り組んだ。そのほか、日常生活圏域ごとの小規模多機能型の新しい事業所の整備や、身近な相談窓口の拡充にも力を入れた。また、サポーター養成については地区別に人を集めて、自分たちの地区で何ができるか考えてもらうというやり方で進めている。



## 議会の動き

5月27日～6月7日	令和元年6月南魚沼市議会定例会	7月18日	首都圏六日町会「ふるさと訪問の旅」坂戸市議会・南魚沼市議会友好都市交流会
5月27日	南魚沼産業クラブ第66期通常総会	19日	長尾政景公墓前供養祭
29日	シルバー人材センター総会	20日	歴史親善友好都市(米沢市)懇親会 第20回記念八海山夢展記念式典・祝賀会
30日	新潟県特別豪雪地帯市町村議会協議会 定期総会	22日	郡・市親善ゲートボール大会
6月2日	東京やまと会総会	23日	「湯沢町・南魚沼市・魚沼市」議会議員協議会懇談会
9日	南魚沼グルメマラソン開会式	24日	群馬県太田市議会視察来訪 主要地方道十日町当間塩沢線改良整備促進期成同盟会
11日	全国市議会議長会第95回定期総会	25日	一般国道17号湯沢南魚沼道路整備促進期成同盟会
12日	市議会議員共済会第118回代議員会	26日	南魚沼市特産品協会通常総会
15日	高柳川砂防堰堤起工式	30日	「湯沢町・南魚沼市・魚沼市」議会議員協議会定期総会
16日	南魚沼市山岳遭難救助隊訓練	8月2日	魚津市たてもん祭り懇談会
19日～20日	総務文教委員会管外調査 第8回異業種交流会「ゆきぐに会」	5日	南魚沼市民生委員推薦会
20日	「湯沢町・南魚沼市・魚沼市」議会議員協議会南魚沼市役員会	6日	清津川、魚野川系水力発電施設見学
21日	「湯沢町・南魚沼市・魚沼市」議会議員協議会南魚沼市役員会	18日	中越地区市議会合同議員研修会
22日	六日町地域こどもつどい 国際大学大学院修了式	19日	上越市議会女性フォーラム
24日	第30回深谷市・南魚沼市グラウンドゴルフ交歓大会	20日	一般国道353号十二峠新トンネル開削期成同盟会総会
26日～27日	産業建設委員会管外調査 一般社団法人南魚沼市観光協会定時総会交流会	21日	上沼道期成同盟会幹事会
29日	大和・塩沢地域こどものつどい	22日	魚沼基幹病院に係る意見交換会
30日	八海山御山開き祭(八海神社境内)	23日	新潟県市議会議長会秋季定期総会 議会運営委員会
7月1日	議会広報編集特別委員会	26日	一般国道17号湯沢南魚沼道路整備促進期成同盟会要望活動
2日	柏崎港整備・利用促進協議会通常総会	27日	「湯沢町・南魚沼市・魚沼市」議会議員協議会要望活動
2日～4日	社会厚生委員会管外調査	28日	大和商工会行政懇談会・懇親会
4日	長崎県松浦市議会視察来訪	30日	表彰審査会
5日	六日町温泉感謝の日温泉安全祈願祭	31日～9月1日	米沢市市制施行130周年記念式典ほか
7日	令和元年度南魚沼市民総合防災訓練	1日	第33回耐久山岳マラソン・健康歩こう大会開会式
8日	秋田県横手市議会視察来訪		
9日	議会広報編集特別委員会		
10日	一般国道253号改良促進期成同盟会総会		
11日	ryugon竣工式		
12日	「湯沢町・南魚沼市・魚沼市」議会議員協議会評議員会		
14日	都市間交流推進連絡協議会懇親会		

# 南魚沼市コシヒカ리의日



10月10日は「南魚沼市コシヒカ리의日」でした。皆さん、南魚沼産コシヒカリを食べましたか？

議会では、9月22日に浦佐駅で行われた「うおぬま・浦佐駅観光案内所(MYU)」のオープニングセレモニー、同日開催された「米と酒 魚沼の陣」において、ステッカーを配布するなどPRを行いました。

また、10月には住民基本台帳から無作為に抽出した18歳以上の市民500人と市内小学校5年生(後山と栃窪小学校は全校児童)のご家庭を対象に、南魚沼市コシヒカ리의日に関するアンケートを実施しました。ご協力くださった皆さま、大変ありがとうございました。

この結果は、条例や南魚沼市コシヒカ리의日をさらに多くの方に知ってもらうための取組みの参考にさせていただきます。また、次号の議会だよりでもお知らせする予定です。



## 編集後記

いよいよ来年に迫った東京オリパラ、今からワクワクします。八色の森公園が聖火リレーのセレブレーション(祭典)会場に決定したことは南魚沼市にとって明るいビッグニュースです。本番に向け観戦チケット購入に挑戦している市民の皆様、当たるとういことです。9月定例会議会も決算認定を中心に活発な議論のなか終えることができました。今年最後の「議会だより」となり、次号より新編集メンバーでの発行となります。日頃よりのご愛読に感謝申し上げます。更なる紙面充実に取り組んで参ります。今まで同様に宜しくお願致します。

委員長 吉田光利

## 12月議会 予告

12月に市議会定例会を開催します。

12月2日～12月13日(予定)

お問合せは 議会事務局 (☎773-6650) へ

委員長	吉田光利
副委員長	梅沢道男
委員	大平剛
委員	目黒哲也
委員	中沢道夫
委員	勝又貞夫
委員	塩谷寿雄

議会広報編集 特別委員